

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第5期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for  
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	-	19,058,175	21,328,621	23,278,836	26,780,888
経常利益	(千円)	-	500,780	621,684	595,477	996,215
当期純利益	(千円)	-	232,916	330,198	423,280	555,242
包括利益	(千円)	-	236,404	333,614	447,818	562,250
純資産額	(千円)	-	1,713,923	1,996,611	2,783,809	3,765,635
総資産額	(千円)	-	12,807,396	14,063,679	14,546,154	14,115,074
1株当たり純資産額	(円)	-	1,424.68	1,668.21	1,524.76	1,776.05
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	217.91	283.33	314.36	273.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	13.0	13.8	18.9	26.4
自己資本利益率	(%)	-	15.1	18.3	18.0	17.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,001,772	1,780,931	1,530,519	2,004,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,583,392	1,140,664	1,145,556	1,114,559
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	661,423	215,760	385,267	1,179,142
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	1,159,379	1,583,887	1,583,582	1,294,425
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	- 〔 - 〕	312 〔 94 〕	330 〔 109 〕	337 〔 115 〕	357 〔 136 〕

(注) 1. 第2期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当てで株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当てに該当するため、第2期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第2期、第3期及び第4期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	22,825	422,804	432,981	506,870	513,979
経常利益又は経常損失 (千円)	22,937	78,946	82,499	151,606	114,124
当期純利益又は当期純損失 (千円)	23,082	78,656	81,704	153,292	119,949
資本金 (千円)	370,000	480,000	480,000	901,500	1,161,078
発行済株式総数 (株)	740,000	960,000	960,000	1,803,000	2,100,000
純資産額 (千円)	1,276,831	1,409,988	1,443,693	1,961,486	2,510,384
総資産額 (千円)	1,313,261	2,857,951	2,313,952	2,709,475	3,430,225
1株当たり純資産額 (円)	1,421.29	1,209.83	1,238.75	1,087.90	1,195.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (-)	50.00 (-)	75.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.69	73.59	70.11	113.85	59.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.2	49.3	62.4	72.4	73.2
自己資本利益率 (%)	-	5.9	5.7	9.0	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	27.8
配当性向 (%)	-	56.0	88.1	39.1	84.6
従業員数 (名)	25	28	19	19	18
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 12〕	〔 13〕	〔 12〕	〔 14〕	〔 18〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成24年12月18日付で普通株式10株につき8株の割当で株主割当増資を行っております。当該株主割当増資は時価より低い払込金額による株主への割当に該当するため、第1期の期首に当該株主割当増資が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第1期の自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。

5. 第4期以前の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第2期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

7. 第2期における資本金及び発行済株式総数の増加は、平成22年8月の新株発行によるものであります。

8. 第1期は平成21年10月1日設立のため6ヶ月間となります。

9. 第1期の配当性向は、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

10. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

11. 第3期の期末以降、株主割当増資(普通株式10株につき8株)及び第三者割当増資を行い、発行済株式総数は1,803,000株となっております。

12. 当社は平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式総数が297,000株増加し、発行済株式総数は2,100,000株となっております。

## 2 【沿革】

### (1) 当社創業の経緯

当社は、当社代表取締役の向井弘光が、自動車関連の分野で事業家を目指したいとの思いから、三重県鈴鹿市で向井自動車商会を創業したことから始まりました。

### (2) 事業の変遷

創業当時は、日産自動車(株)の地区サブディーラーとして事業をスタートさせました。その後、本田技研工業(株)のディーラー権を取得し、現在では中古車販売、車買取、輸入車の新車販売、自動車リサイクル事業までを行うグループ3社を傘下に事業展開しております。

### (3) 当社の沿革

年月	事項
平成21年10月	株式移転により持株会社I C D Aホールディングス(株)を設立、(株)ホンダ四輪販売三重北(連結子会社)、(株)オートモール(連結子会社)及び(株)マーク・コーポレーション(連結子会社)を子会社化
平成22年9月	(株)ホンダ四輪販売三重北がホンダカーズ三重北四日市あかつき台店、(株)オートモールがヴァーサス四日市東インター店オープン
平成22年10月	(株)ホンダ四輪販売三重北がP O I N T 四日市羽津店オープン
平成22年12月	(株)ホンダ四輪販売三重北がP O I N T 四日市日永店オープン
平成24年2月	(株)ホンダ四輪販売三重北がホンダカーズ三重北桑名陽だまりの丘店及びヴァーサス桑名店オープン
平成24年12月	(株)ホンダ四輪販売三重北が桑名大桑通店(ホンダスマールストア)及びP O I N T 桑名店オープン
平成25年1月	(株)オートモールがフォルクスワーゲン鈴鹿を移転オープン
平成25年6月	大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場 (平成25年7月16日に東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に変更)
平成25年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成26年3月	(株)オートモールが八野モータープールを開設

### (参考情報)

年月	事項
昭和42年5月	三重県鈴鹿市に日産自動車(株)の新車の販売を目的として向井自動車商会を設立
昭和44年10月	本田技研工業(株)の新車の販売を開始
昭和47年9月	自動車販売業を目的とし資本金500万円にて、向井自動車販売(有)(現(株)オートモール)を設立
昭和51年1月	向井自動車商会を向井自動車販売(有)に事業譲渡
昭和52年12月	向井自動車販売(株)(現(株)ホンダ四輪販売三重北)を設立、向井自動車販売(有)より自動車販売業務を譲受
昭和53年9月	(株)ホンダベルノ三重北を設立
平成10年4月	(株)オートモールで輸入車ディーラーを開始 三重県鈴鹿市に複合型店舗「鈴鹿オートモール」を開設 ホンダベルノ三重北鈴鹿中央通店(現ホンダカーズ三重北飯野中央通店)、ファーレン鈴鹿(現フォルクスワーゲン鈴鹿)、ユーランドヴァーサス(現ヴァーサス鈴鹿本店)、サターン鈴鹿の4事業とカー用品販売のモンテカルロ鈴鹿を同時オープン
平成11年1月	(株)オートモールが鈴鹿オートモール内にボルシェセンター鈴鹿をオープン
平成14年10月	(株)ホンダクリオ三重北が(株)ホンダベルノ三重北を合併し、(株)ホンダ四輪販売三重北に商号変更
平成16年11月	鈴鹿商工会議所会員企業、三重県自動車販売ディーラー各社等の事業者11社の出資により、協同組合三重オートリサイクルセンターを設立
平成19年5月	(株)オートモールが津オートモール内にP O I N T 津店をオープン
平成21年4月	協同組合三重オートリサイクルセンターを株式会社(現(株)マーク・コーポレーション)に組織変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、本田技研工業(株)の新車ディーラーを中心に新車・中古車の販売を行う(株)ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う(株)オートモール、自動車のリサイクルを行う(株)マーク・コーポレーションの連結子会社3社及び純粋持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに附帯する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。グループ間にて新車販売・中古車販売・中古車買取・アフターサービス・リサイクルの流通経路を網羅することで、最終顧客であるお客様に向けて製商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開しております。

当社グループの事業は、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業のセグメントに分けられます。

#### [自動車販売関連事業]

三重県内にて各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門、その他(レンタカー事業)による自動車販売関連事業を行っております。また、自動車保険に関する事業もっており、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。

#### 新車部門

(株)ホンダ四輪販売三重北が正規ディーラーとして、本田技研工業(株)の新車を販売しております。本田技研工業(株)のすべての新車を取り扱っており、ホンダカーズ三重北(10店舗)を出店しております。また、(株)オートモールがフォルクスワーゲン・アウディ・ボルシェの正規ディーラーとして、全ての新車を取り扱っており、フォルクスワーゲン(四日市、鈴鹿の2店舗)、アウディ三重(四日市、津の2店舗)、ボルシェセンター鈴鹿(1店舗)を出店しております。

#### 中古車部門

(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモールが展開しております。本田技研工業(株)の中古車を販売しているホンダオートテラス(1店舗)、全メーカーの中古車を取扱い販売しているヴァーサス(5店舗)、低年式多走行車の販売を中心とし、買取を強化しているPOINT(5店舗)を出店しております。商品の仕入は新車販売からの下取及びオークション(注1)により行っております。

#### サービス部門

(株)ホンダ四輪販売三重北及び(株)オートモールが展開しております。

自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売もっており、店舗に併設する形でサービス工場を設置しております。

新車店舗及び中古車店舗を通じて取得した「下取車」及び各種中古車店舗における「買取車」は、中古車デボックス(注2)にて一元管理し、それぞれの車の種類・状態等に合わせ商品化されます。グループ内に、「ホンダオートテラス」「ヴァーサス」「POINT」の3つの中古車業態を有しており、加えて、リサイクルセンターを有していますので、使用年数が経過している、もしくは破損箇所がある車両等、市場価値が低い車両や廃車となる車両を買い取ることが可能となり、多くの車両を確保出来ております。

また、異なる業態を組み合わせる複合型店舗「オートモール」を5箇所(四日市1箇所、鈴鹿2箇所、津1箇所、桑名1箇所)で展開する等、その地域に合った最適な業態の店舗を組み合わせることで、集客力の向上、新規出店費用の抑制を行っております。

(注)1. (株)ユー・エス・エス等の企業が主催する中古車オークションに出品された中古車を、当社グループのバイヤーが落札しております。

(注)2. 中古車デボックスとは、当社グループの中古車を一元管理し配送拠点ともなる物流施設を表しております。

## 〔自動車リサイクル事業〕

(株)マーク・コーポレーションは、屋号を鈴鹿オートリサイクルセンター(1箇所)として自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内及び海外(ロシア、マレーシア等)への販売を行っております。

鈴鹿オートリサイクルセンターは、自動車リサイクル法を遵守した「適正解体」に努め、自動車リサイクル法第31条「全部再資源化業者」の認定を取得しております。新車販売及び中古車販売の下取・買取の過程で持ち込まれた使用済車両や廃車車両を、最新鋭の機器を導入すると共に、自動車解体の基本である「手バラシ解体(注1)」にこだわり適正に解体し、「リユースパーツ」・「リサイクル資源」・「ASR(注2)」に分別しております。この「リユースパーツ」を自動車販売関連事業において車の整備及び修理時に提案することでお客様の利便性を高めております。

(注)1．手作業で行うことにより、高品質なリサイクル資源及びパーツの生産に繋がっております。

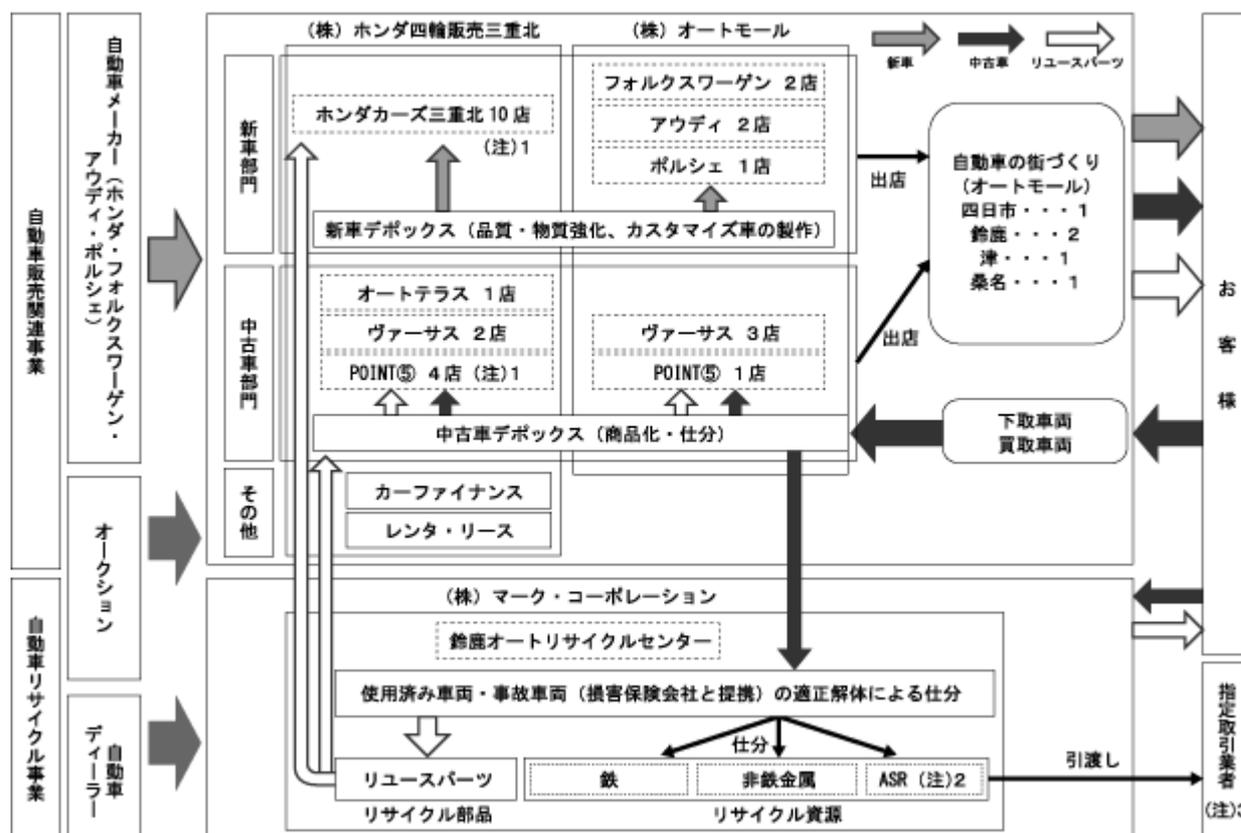
(注)2．ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破砕残渣のことです。使用済自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破砕(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

なお、当該2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループのビジネス体制の事業系統図は次のとおりであります。

I C D Aホールディングス（株）



(注) 1 . (株)ホンダ四輪販売三重北のホンダカーズ三重北10店のうち、1店舗(ホンダカーズ三重北桑名大桑通店)については、中古車事業のPOINT 桑名店の併設店舗となっております。

(注) 2 . ASRとは“Automobile Shredder Residue”の略で、自動車破碎残渣のことです。使用済み自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破碎(シュレディング)して有用金属を回収した後に残るのがASRです。

(注) 3 . 指定取引業者とは、主にリサイクル資源の引渡し先である電炉メーカー、鉄・非鉄スクラップ業者を表しております。

当社グループが展開する業態の事業内容及び店舗数は次のとおりであります。

業態名	事業内容	取扱車種例	店舗数(店)
ホンダカーズ三重北	ホンダの正規ディーラー	N-BOX、フィット オデッセイ	10
フォルクスワーゲン	フォルクスワーゲンの正規ディーラー	UP!、ポロ、ゴルフ ビートル	2
アウディ三重	アウディの正規ディーラー	A1、A3、A4、Q3、Q5	2
ポルシェセンター鈴鹿	ポルシェの正規ディーラー	ボクスター、911	1
ホンダオートテラス	ホンダ車専門の中古車業態	ホンダ車中古車	1
ヴァーサス	全メーカーを扱う中古車業態	全メーカー中古車	5
POINT	全メーカーを扱う中古車業態(注)	全メーカー中古車	5

(注) 低年式・多走行の中古車販売が中心、買取を強化している業態

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホンダ四輪販売三 重北 (注)2、4	三重県鈴鹿市	210,000	自動車販売 関連事業	100.0	当社が借入れの債務保証をして おります。 資金の貸付 役員の兼任5名
㈱オートモール (注)2、5	三重県鈴鹿市	160,000	自動車販売 関連事業	100.0	当社が借入れの債務保証をして おります。 資金の貸付 役員の兼任4名
㈱マーク・コーポ レーション (注)2	三重県鈴鹿市	150,000	自動車 リサイクル 事業	87.0	当社が借入れの債務保証をして おります。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱ホンダ四輪販売三重北については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	18,146,988千円
	経常利益	589,923千円
	当期純利益	356,482千円
	純資産額	1,707,784千円
	総資産額	8,546,974千円

5. ㈱オートモールについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	10,133,647千円
	経常利益	310,703千円
	当期純利益	160,637千円
	純資産額	708,549千円
	総資産額	4,803,166千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	312〔101〕
自動車リサイクル事業	27〔17〕
全社(共通)	18〔18〕
合計	357〔136〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18〔18〕	38.6	3.1	4,982

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	18〔18〕
合計	18〔18〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社及びグループ各社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係については安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、円安・株高がある程度進んだことで、輸出関連企業の業績回復や、高額商品を中心とした個人消費の回復など、一部では景気回復の兆しが見え始めています。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要があり、増税後の個人消費の落ち込みが予想されるため、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、ホンダを始め、各メーカーが環境対応車の発表により燃費競争が加速している状況と、消費税増税後の需要喚起など、各メーカー間での競争が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的に広告宣伝等を実施し、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開したことにより売上高は増加いたしました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の増加や、増員に伴う人件費の増加、上場関連費用の発生がありましたが、退職給付費用が減少したため、前年並みとなりました。また、店舗改修による固定資産除却損が発生いたしました。この結果、売上高は、267億80百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は10億58百万円(前年同期比60.0%増)、経常利益は9億96百万円(前年同期比67.3%増)、当期純利益は5億55百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、ホンダがNシリーズの新型軽自動車を発表し、フィットのフルモデルチェンジを行ったことに加え、輸入車の新型車発売により、新車販売台数は前年同期比15.5%増の6,520台となりました。中古車販売台数も前年同期比11.9%増の10,182台となりました。この結果、売上高は261億62百万円(前年同期比15.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は12億10百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

#### 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、使用済自動車の入庫が前年同期比7.8%減の7,702台となり、生産台数(再資源化処理)も前年同期比7.4%減の7,500台となりましたが、資源相場が安定したことにより資源売上が増加し、国内向けリユースパーツ売上が堅調に推移したことで、売上高は6億18百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億13百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は12億94百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億4百万円(前年同期比31.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億52百万円、減価償却費6億11百万円、たな卸資産の減少額6億57百万円、法人税等の支払額4億33百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億14百万円(前年同期比2.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億87百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億79百万円(前年同期比206.1%増)となりました。これは主に短期借入金の減少額20億27百万円、長期借入金の返済による支出7億74百万円、長期借入れによる収入12億円、株式の発行による収入5億19百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車リサイクル事業	368,686	90.9
合計	368,686	90.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 自動車販売関連事業については、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	19,810,690	115.7
自動車リサイクル事業	207,841	90.5
合計	20,018,532	115.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門(国産車)	10,575,129	119.0
	新車部門(輸入車)	3,943,969	128.7
	中古車部門	8,696,632	111.0
	サービス部門	2,929,761	102.4
	その他	17,217	57.5
	計	26,162,710	115.4
自動車リサイクル事業		618,177	101.9
合計		26,780,888	115.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、製商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

#### (1) 人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐にわたる分野において、優秀な人材を確保し、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員の更なるモチベーションアップを図っていく方針であります。

#### (2) 新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため、新車ディーラーと、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT」及び「ヴァーサス」を三重県以外の地域にドミナント展開することも検討しております。

#### (3) 自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるとともに、当社グループの成長に寄与するものと予想されるため、積極的な広報戦略を展開していく所存であります。

#### (4) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 本田技研工業㈱からの仕入について

当社の連結子会社で新車販売事業を営む㈱ホンダ四輪販売三重北は、本田技研工業㈱の販売系列に属しております。新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車・輸入車の販売とリサイクル事業を強化することにより、新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からはその他部品・用品等の仕入もあり、仕入高の総額は平成26年3月期において連結ベースの総仕入高の45.6%を占めております。

このように当社グループは、商品の仕入に関して本田技研工業㈱からの仕入の比率が高いため、天災等により同社の生産体制に重大な支障が発生し、同社からの新車の仕入が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同社からの仕入実績は、以下のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	比率(%)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	比率(%)
本田技研工業㈱	7,905,385千円	45.6	9,119,299千円	45.6

##### (2) 中古車の仕入について

当社グループは、一般個人、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。今後、他の買取業者との競合がより厳しくなった場合や、ディーラー、中古車販売業者及び国内オークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 同業他社との競合について

当社グループは、各自動車メーカー系ディーラーや中古車の買取・販売業者と、それぞれのエリアにおいて競合しております。当社グループは、地域に根づいた店舗の開発を行い、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、自動車販売市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 中古車販売にかかるクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追及される可能性があり、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 経営上の重要な契約について

当社グループは、(株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)とのホンダカーズ及びホンダオートテラス販売店契約、(株)オートモールのフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)、アウディジャパン(株)及びボルシェジャパン(株)との販売店契約を締結しております。

(株)ホンダ四輪販売三重北は新車販売に関して本田技研工業(株)との間に締結している取引基本契約において、「主たる担当エリア(以下「担当エリア」)」を定めており、担当エリアは三重県北勢中勢地区であります。(株)オートモールは新車販売に関してフォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)との間に締結している取引基本契約において、「主たる責任地域(以下「責任地域」)」を定めており、責任地域はフォルクスワーゲン四日市において、三重県四日市市、三重郡菟野町、フォルクスワーゲン鈴鹿は、三重県津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、三重郡であります。またアウディジャパン(株)、ボルシェジャパン(株)においては、責任地域は、三重県であります。

これらの自動車メーカーとの取引関係は良好であり、安定的に推移しておりますが、販売エリアが三重県内に限定されており、かつ契約内容に重要な変更があった場合や、取引関係の継続が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 自動車販売市場に関する今後想定されるリスクについて

自動車性能の向上や消費嗜好・生活スタイルの変化などによるユーザーの「保有期間の長期化」、1台の自動車を共同で利用するカーシェアリングの普及などによる「非保有化」、少子高齢化の進行による「人口動態の変化」などにより、自動車販売市場が縮小し、販売会社の業界再編が激化する可能性があります。また、自動車販売業界全体における消費者の四輪自動車に対する需要動向の影響を受け易く、燃料価格の上昇や、景気の後退、金利の上昇等があった場合には、消費者の自動車購入意欲の低下に繋がる可能性があります。これらの懸念事項への取り組みとして、当社グループの強みである、これまで長年培ってきたお客さまとの関係や地域密着の営業活動による高い競争力を活かし、新たな需要の掘り起こしを行うとともに、グループ戦略企画機能を発揮し、効率的な組織運営を展開することにより、市場の変化への柔軟な対応、強い経営基盤の構築を推進しております。

## (7) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループは、店舗開発のための土地購入資金や建設資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は減少傾向ではありますが、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
長期借入金及び短期借入金(千円)	7,625,774	6,024,695
リース債務(千円)	6,991	6,825
有利子負債残高(A)(千円)	7,632,766	6,031,520
総資産額(B)(千円)	14,546,154	14,115,074
有利子負債依存度(A/B)(%)	52.5	42.7

## (8) 法的規制等による影響について

自動車販売に関連する法規制等としては、自動車公正競争規約をはじめとして、自動車リサイクル法、道路運送車両法など、販売・整備に関する各種規制があります。また、自動車販売以外におきましても、保険事業、建築業など、特定の事業に関連する各種規制の適用があり、その他にも事業の遂行に関連して、租税、労働、環境など、様々な法的規制や当局の監督を受けております。従って、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、業績・財務状況に影響が及ぶ可能性があります。自動車リサイクル事業に関連する法的規制としては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づいて、産業廃棄物保管基準に則った保管を行い、産業廃棄物処理業者に収集運搬及び処理を委託しています。廃棄物処理法における（不適切な産業廃棄物の保管、委託処理に関わる契約書の未作成、マニフェスト虚偽記載等）一定の要件に抵触した場合、行政処分等がなされる可能性があり、当社の風評、業績及び財政状況が悪影響を受ける可能性があります。また、『I C D Aホールディングスグループの行動規範』に基づき、法律遵守、社内規則の遵守、社会規範の遵守を徹底しておりますが、これらの規制等が遵守されなかった場合におきましても、制裁・罰則の適用、営業活動の制限、社会的信用の低下などにより、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの法的規制等コンプライアンスリスクに対して、当社グループの取り組み水準の引き上げを図るべく、当社にコンプライアンス委員会を設置し、あわせて環境に関するリスクも含めた対応の強化を推進しております。

## (9) 自然災害による影響について

自然災害等により、自動車メーカーからの新車の供給が遅れた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要事業が販売業であり、地震・洪水・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合には、営業継続が困難になることが想定されます。特に、当社グループの営業拠点は三重県に集中しており、今後、その規模が大きいとされている東海・東南海及び南海地震が連動して発生するなどの場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地震等の災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを、今後さらに進めてまいります。

## (10) 情報システム障害・個人情報等の流出等の影響について

当社グループでは、さまざまな情報システムを使用して業務を遂行しており、適切なシステム管理体制の構築やセキュリティ対策を行っておりますが、停電、災害、不正アクセス等の要因により、情報システムの障害や個人情報の漏えい、改ざん等の事態が起こる可能性があります。

当社グループは、販売業として多数のお客さまの個人情報をはじめとした重要な情報を保有・管理しております。これらの情報の保護・管理につきましては、CSR(社会的責任)の観点や「個人情報保護法」への対応などから、これまでも規程類の整備や従業員への教育、本社等建物の入室方法の改善をはじめとしたセキュリティ対策などの社内管理体制を整備し、情報保護の徹底を図っております。しかし、万一不測の事態が発生し、重要な情報が外部に流出・漏えいした場合は、損害賠償によるコストの発生、社会的信用の低下による営業活動への悪影響など、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ホンダ四輪販売三重北	本田技研工業(株)	東京都港区	Honda製品	平成24年3月9日	平成24年4月1日から平成26年3月31日まで (注)1	Honda販売店取引基本契約書 本田技研工業(株)の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)ホンダ四輪販売三重北	本田技研工業(株)日本営業部	東京都港区	Honda製品	平成24年3月20日	平成24年4月1日から平成26年3月31日まで (注)2	ホンダオートテラス店基本契約書 本田技研工業(株)の認定する中古車販売店として中古自動車の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	フォルクスワーゲングループジャパン(株)	愛知県豊橋市	フォルクスワーゲン製品	平成22年9月21日	平成23年1月1日から平成26年12月31日まで	フォルクスワーゲン製品に関わる取引基本契約書 フォルクスワーゲン製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	アウディジャパン(株)	東京都品川区	アウディ製品	平成19年1月9日	期間の定めなし	アウディ製品に関わる取引基本契約書 アウディ製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成25年1月1日	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで (自動更新)	ポルシェ車両等に関わる販売店契約書
(株)オートモール	ポルシェジャパン(株)	東京都目黒区	ポルシェ製品	平成26年1月1日	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで	責任販売地域、対象車両・部品・用品及びサービス製品の売買条件、販売の取引基準、担保設定の条件について定めた附属契約
協同組合三重オートリサイクルセンター(注)3	鈴鹿市都市開発公社	三重県鈴鹿市	賃貸借土地	平成17年8月30日	平成17年10月1日から平成27年9月30日まで	事業用定期借地権設定契約

(注) 1. (株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)とのHonda販売店取引基本契約書は、平成26年3月24日に更新契約を締結し、平成28年3月31日まで更新されております。

2. (株)ホンダ四輪販売三重北と本田技研工業(株)日本営業部とのホンダオートテラス店基本契約書は、平成26年3月24日に更新契約を締結し、平成28年3月31日まで更新されております。

3. 協同組合三重オートリサイクルセンターは、平成21年4月に(株)マーク・コーポレーションに組織変更されております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用とともに、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを用いております。これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より4億31百万円減少し、141億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億6百万円、商品及び製品の減少2億83百万円と、有形固定資産の増加1億91百万円等によるものであります。その主な要因は、自動車販売関連事業において、消費税増税前の駆け込み需要により販売台数が増加し、商品在庫が減少したためであります。また、借入金の圧縮により現金及び預金が減少いたしました。有形固定資産については、八野モータープールの開設により、土地等が増加いたしました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、14億12百万円減少し103億49百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少20億27百万円と、長期借入金の増加4億25百万円、買掛金の増加1億26百万円等によるものであります。その主な要因は、余剰資金を短期借入金の返済へ充当したこと、自動車販売関連事業において、消費税増税前の駆け込み需要により買掛金が増加したこと、八野モータープールの開設に伴い長期借入金が発生したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より、9億81百万円増加し、37億65百万円となりました。これは主に、有償一般募集増資による資本金の増加2億59百万円及び資本剰余金の増加2億59百万円、当期純利益の計上5億55百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払90百万円によるものであります。

### (3)経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は267億80百万円(前年同期比15.0%増)となりました。当社グループの報告セグメントごとの内訳は、自動車販売関連事業が前連結会計年度に比べ34億90百万円増加し、261億62百万円(前年同期比15.4%増)、自動車リサイクル事業が前連結会計年度に比べ11百万円増加し、6億18百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

自動車販売関連事業では、ホンダにおけるN-BOXを初めとする軽自動車为好調であり、フィット、オデッセイのフルモデルチェンジが行なわれました。輸入車においても、フォルクスワーゲンゴルフのフルモデルチェンジに加え、アベノミクス効果により高級車種が好調でありました。さらに、消費税増税前の駆け込み需要により、新車販売台数は前年同期比15.5%増加となりました。中古車販売台数は、近隣業者との価格競争等により厳しい状況でありましたが、新車販売の好調により下取車が増加したことで中古車商品が充実いたしました。これにより前年同期比11.9%増加と、いずれも前年を上回ることであります。

自動車リサイクル事業では、使用済自動車の在庫台数が前年同期比7.8%減となり、生産台数(再資源化处理)も前年同期比7.4%減となりましたが、資源相場が安定したことにより資源売上が増加し、国内向けリユースパーツ売上も堅調に推移しましたが、円安の影響で輸出向け売上は減少いたしました。これにより売上高は僅かではありますが、増加することとなりました。

この結果、当社グループ全体も、売上高は増加することとなりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は10億58百万円(前年同期比60.0%増)となりました。当社グループの報告セグメントごとの内訳は、自動車販売関連事業が前連結会計年度に比べ4億2百万円増加し、12億10百万円(前年同期比49.8%増)、自動車リサイクル事業が前連結会計年度に比べ46百万円増加し、1億13百万円(前年同期比69.8%増)となりました(営業利益との差額は連結上の調整額)。

自動車販売関連事業では、広告宣伝費等の増加や、増員に伴う人件費の増加がありましたが、売上高の伸び率が大幅であったため営業利益は増加いたしました。

自動車リサイクル事業では、売上高は微増ではありましたが、再資源化处理の効率化に努めたことで売上原価を抑えることにより営業利益も増加いたしました。

この結果、当社グループ全体では、営業利益は増加することとなりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は9億96百万円(前年同期比67.3%増)となりました。これは主に、営業利益が増加したことによるものであります。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は9億52百万円(前年同期比37.6%増)となり、法人税等(法人税等調整額を含む)は3億87百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は5億55百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## (5)経営者の問題意識と今後の方針について

自動車販売市場を取り巻く環境としては、消費嗜好や、生活スタイル等の変化より、「自動車離れ」が進んでおり、自動車販売市場が縮小している状況下ではありますが、当社グループのお客様との良好な関係を継続することにより、安定的な経営ができると考えております。当社グループといたしましては、今まで以上にお客様の「生涯カーライフパートナー」として、良質で安全な商品やサービスを提供するとともに、新規出店の拡大に取り組んでまいります。

当社グループは、社是に「我々は、すべての商品に愛情と情熱を持ち、つねに初心を忘れず、真心を持ってお客様に接しご満足していただくことを誇りとする。」を掲げ、お客様、取引先、株主、社員の全てに喜んでもらえる企業となることを目指しております。この実現のためには、お客様に支持していただくとともに利益を安定的に確保できる企業体質が必要であると考えております。お客様のニーズにあった商品の提供、お客様サービスの徹底を推し進め、当社グループのお客様数を増加させることに努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車販売関連事業を中心とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額(無形固定資産を含む)は12億39百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 自動車販売関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、(株)オートモールが、鈴鹿地区に八野モータープールを開設し、総額2億24百万円の投資を実施いたしました。また、試乗車及び代車等については、恒常的に入替が発生するため7億63百万円の投資をいたしました。さらに、来期オープン予定の四日市地区の新店舗用地取得に97百万円の投資をいたしました。これにより、自動車販売関連事業では11億65百万円の設備投資となりました。

##### (2) 自動車リサイクル事業

重要な設備の取得、除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ホンダ四輪販売三重北	鈴鹿道伯店 (三重県鈴鹿市)ほか 16営業所	自動車 販売関連 事業	店舗設備	1,552,045	450,217	3,114,661 (55,860)	726	45,419	5,163,071	220
(株)オートモール	ヴァーサス 鈴鹿 (三重県鈴鹿市)ほか 8営業所	自動車 販売関連 事業	店舗設備	1,101,549	323,364	1,223,075 (90,584)	1,092	28,951	2,678,032	92
(株)マーク・コーポレーション	本社工場 (三重県鈴鹿市)	自動車リ サイクル 事業	生産設備	419,604	21,042	(41,501)	4,955	1,610	447,213	27

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. その他の設備の主要な内容は工具、器具及び備品であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱ホンダ四 輪販売三重 北	POINT を 併設した「ホン ダカーズ三重 北」業態の店舗 各1店舗 (三重県四日市 市)	自動車販売 関連事業	店舗設備	310,000	103,191	借入金	平成25年 10月	平成26年 4月	(注) 2
㈱オート モール	アウディ三重四 日市 (三重県四日市 市)	自動車販売 関連事業	店舗設備	300,000	6,481	借入金	平成25年 10月	平成26年 6月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引 所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(注) 1. 平成25年11月13日付けで、当社株式は名古屋証券取引所(市場第二部)に上場いたしました。  
2. 平成26年6月20日付けで、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)より市場変更いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日 (注)1	740,000	740,000	370,000	370,000	270	270
平成22年8月11日 (注)2	220,000	960,000	110,000	480,000		270
平成24年12月18日 (注)3	768,000	1,728,000	384,000	864,000		270
平成24年12月21日 (注)4	75,000	1,803,000	37,500	901,500	15,000	15,270
平成25年6月26日 (注)5	297,000	2,100,000	259,578	1,161,078	259,578	274,848

(注)1. 株式移転設立によるものであります。

2. 第三者割当 発行価格500円 資本組入額500円

主な割当先 向井弘光50,700株、㈱エム・エフ43,800株、向井俊樹35,600株、ICDAグループ社員持株会34,000株、向井なよ子10,600株

3. 株主割当増資(10株につき8株) 発行価格500円 資本組入額500円

4. 第三者割当 発行価格700円 資本組入額500円

主な割当先 ICDAグループ社員持株会70,000株、安達俊伸1,000株、石田貴光1,000株、上杉秀樹1,000株、西尾一寿1,000株、尾本敏彦1,000株

5. 有償一般募集 発行価格1,748円 資本組入額874円

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	32	10	2	905	964	
所有株式数 (単元)		1,493	172	5,354	213	11	13,745	20,988	
所有株式数 の割合(%)		7.11	0.82	25.51	1.02	0.05	65.49	100.00	

(注)1. 平成25年4月8日開催の臨時株主総会決議により、平成25年4月8日付けで1単元の株式数は100株となりました。

2. 自己株式31株はすべて「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901-5	500,670	23.84
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.98
ICDAグループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234-1	153,089	7.29
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	4.00
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	37,500	1.79
向井 未安	三重県鈴鹿市	29,540	1.41
滝本 理絵	愛知県大府市	27,000	1.29
計		1,488,709	70.89

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,800	20,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,988	

(注) 単元未満株式のうち31株は、自己株式であります。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	31	57
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数				
その他( )				
保有自己株式数	31		31	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当面は連結配当性向の20%程度を目標としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その他、年1回中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果当事業年度の連結配当性向は18.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売体制を強化し、さらにはバリューチェーンクロス・ミックスビジネス戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	104,998	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)					3,040
最低(円)					1,603

(注) 当社株式は、平成25年6月27日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しており、最高・最低株価は同日より平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,897	1,957	1,792	1,907	1,820	1,750
最低(円)	1,802	1,724	1,690	1,760	1,693	1,603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		向井 弘光	昭和18年3月23日生	昭和42年5月 向井自動車商会 創業(現株オート トモール) 代表 昭和47年9月 向井自動車販売(株)(現株オート トモール) 設立代表取締役 昭和52年12月 向井自動車販売(株)(現株ホンダ四 輪販売三重北) 設立代表取締役 昭和53年9月 (株)ホンダベルノ三重北 代表取締役 平成13年10月 (株)オートモール 代表取締役会長 兼社長(現任) 平成19年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取 締役会長(現任) 平成21年4月 (株)マーク・コーポレーション 代 表取締役社長(現任) 平成21年10月 (株)鈴鹿メディアパーク 代表取締 役社長 平成21年10月 当社 設立 代表取締役社長(現 任) 平成22年7月 (株)鈴鹿メディアパーク取締役	(注)2	272,510
代表取締 役 副社長		向井 俊樹	昭和48年6月2日生	平成9年4月 (株)ホンダクリオ三重北 入社 平成19年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 取締役 新車本部長 平成21年6月 同社 常務取締役 平成21年10月 当社 取締役 平成24年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取 締役副社長(現任) 平成26年4月 当社 取締役副社長 平成26年6月 (株)オートモール 代表取締役(現 任) 平成26年6月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)2	281,430
取締役		江藤 隆仁	昭和31年5月2日生	昭和50年4月 日曹油化工業(株)(現丸善石油化学 株)入社 昭和53年10月 (株)名古屋梱包運搬社(現株メイコ ン)入社 昭和54年3月 向井自動車販売(株)(現株ホンダ四 輪販売三重北)入社 平成17年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役 員営業本部長 平成17年5月 同社 取締役 平成18年6月 同社 代表取締役専務 平成19年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社 取締役(現任)	(注)2	24,570
取締役		新堂 智康	昭和40年2月24日生	昭和58年3月 ムカイホンダ販売(株) 入社 平成18年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役 員中古車部長 平成20年6月 同社 常務取締役 平成21年6月 同社 取締役副社長(現任) 平成21年10月 (株)オートモール 代表取締役副社 長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)2	23,850
取締役		小村 則昭	昭和29年2月7日生	昭和44年3月 日立電機(株)(現日立電機工業株) 入社 昭和46年11月 本田技研工業(株)鈴鹿製作所 入社 昭和51年7月 向井自動車販売(株) 入社 平成10年5月 (株)ホンダクリオ三重北 取締役 平成14年5月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役 員 平成15年4月 同社 執行役員サービス部長 平成21年6月 (株)オートモール常務取締役 平成21年10月 当社 取締役(現任) 平成25年1月 (株)オートモール 代表取締役専務 (現任)	(注)2	19,890
取締役	管理部長	黒田 悟郎	昭和49年5月23日生	平成11年4月 (株)ホンダクリオ三重北 入社 平成18年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北業務課長 平成21年4月 同社 管理部長 平成23年6月 当社 取締役管理部長(現任)	(注)2	5,850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		桶本 進	昭和22年2月20日生	昭和40年3月 ㈱小林商会 入社 昭和41年9月 本田技研工業㈱ 入社 平成3年6月 ㈱ホンダクリオ三重北 出向 取締役サービス部長 平成6年6月 同社 常務取締役サービス部長 平成7年6月 ㈱ホンダベルノ愛知 出向 常務取締役サービス部長 平成12年6月 ㈱ホンダワールド福井 出向 代表取締役社長 平成14年2月 同社 転籍 代表取締役社長 平成21年1月 同社 相談役 平成21年3月 ㈱ホンダ四輪販売三重北 サービス部長 平成23年6月 ㈱ホンダ四輪販売三重北 監査役(現任) ㈱オートモール 監査役(現任) ㈱マーク・コーポレーション 監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		伊藤 保元	昭和24年10月24日生	昭和43年4月 本田技研工業㈱ 入社 平成8年4月 ホンダ・オブ・アメリカ・マニユファクチュアリング駐在 平成12年4月 同社 四輪AL製造機械課課長 平成17年4月 柳河精機㈱ 取締役 平成19年6月 同社 常務取締役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役		山川 明伸	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 ㈱百五銀行 入行 平成13年6月 同行 名古屋支店長 平成14年4月 同行 東京営業部長兼東京事務所長 平成16年6月 同行 常勤監査役 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	
計						628,100

- (注) 1. 監査役伊藤保元及び山川明伸は、社外監査役であります。  
 2. 平成25年4月8日開催の臨時株主総会の終結の時から2年間であります。  
 3. 平成25年4月8日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 4. 代表取締役副社長向井俊樹は、代表取締役社長向井弘光の長男であります。



#### d リスク管理委員会

当社はさまざまなリスクに対し、その大小や発生可能性に応じ、事前にリスクの認識をし、適切な準備を行うとともに情報の収集に努め、リスクを最小限にとどめる体制を構築しております。また、グループのリスクマネジメントに関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的として、リスク管理規程を施行しております。なお、社内でのリスク管理を統括する組織として、リスク管理委員会を設置するとともに、管理部内に事務局を設けております。リスク管理委員会は、代表取締役が委員長となり、委員は各役員で構成し、3ヶ月に1回開催され、リスク管理の基本方針並びに全社的なリスク意識の醸成に関する事項等を審議・決定しております。

さらに、経営危機の発生した場合の会社の対応を目的として、経営危機管理規程を施行しております。想定されるリスクについては、直ちに代表取締役社長を本部長とした危機管理対策本部を設置し、情報の収集・分析、対応策の検討・決定・実施、再発防止策の検討・決定・実施、関係機関との連絡、報道機関への対応、その他、経営危機に関する事項等を行うこととしております。

#### e コンプライアンス委員会

グループ全社員が日常の業務遂行において関連法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するため、コンプライアンス規程を施行し、社内のコンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査室内に事務局を設けております。コンプライアンス委員会は、代表取締役が委員長となり、委員は各役員で構成し、3ヶ月に1回開催され、コンプライアンスの基本方針並びに法令遵守の普及・徹底方針に関する事項等を審議・決定しております。

#### f 内部監査

内部監査は代表取締役社長直属部署の内部監査室3名により実施しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査計画書を立案し、代表取締役社長の承認を得て、計画に基づいて内部監査を実施しております。

内部監査内容及び結果はすべて代表取締役社長に報告されるとともに、被監査部門に対して改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い内部監査を実施しております。これにより、不正取引の発生防止や業務の効率性改善等につとめ、会社の業績向上、遵法経営を通じて会社の発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

また、内部監査室と監査役および会計監査人と定期的に、意見交換と情報共有を目的に三様監査会を開催し、連携をとっております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社には、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考にし、監査役の伊藤保元を、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立役員として株式会社東京証券取引所に届けております。

社外監査役山川明伸氏は、(株)百五銀行の常勤監査役を務め、金融機関に在籍していたことから、金融、財務及び会計に関して豊富な知識と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役伊藤保元氏は、柳河精機(株)の取締役を務め、企業経営者としての豊富な知識と識見を有しております。なお、同氏と当社の間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、現状の体制で外部からの経営監視機能が機能する体制が整っていると判断しております。

このため、現在は社外取締役を選任してはおりませんが、より健全な経営を実践するために選任の必要性を感じており、弁護士等の法律の専門家から適材と思われる人材の人選を検討しております。

## 役員報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	109,989	97,871			12,118	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,013	8,477			536	1
社外役員(注1)	1,575	1,575				2

- (注) 1. 社外監査役2名であります。  
2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

## ロ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。各役員の額については、取締役会にて定めております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社) ㈱ホンダ四輪販売三重北については以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 155,043千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業㈱	16,347	58,113	取引関係の維持強化
㈱百五銀行	134,386	63,027	取引関係の維持強化
野村不動産ホールディングス㈱	2,000	4,168	関連業界の情報収集
ティ・エス・テック㈱	2,000	5,354	関連業界の情報収集
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	16,740	関連業界の情報収集
石油資源開発㈱	2,000	7,470	関連業界の情報収集

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業㈱	17,273	62,770	取引関係の維持強化
㈱百五銀行	137,249	58,193	取引関係の維持強化
野村不動産ホールディングス㈱	2,000	3,940	関連業界の情報収集
ティ・エス・テック㈱	2,000	6,260	関連業界の情報収集
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	17,010	関連業界の情報収集
石油資源開発㈱	2,000	6,870	関連業界の情報収集

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計処理や決算内容等について監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名) (所属する監査法人名)

業務執行社員：水野 信勝 有限責任監査法人トーマツ

業務執行社員：内山 隆夫 有限責任監査法人トーマツ

その他監査業務に係る補助者は24名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、柔軟かつ積極的な財務戦略を行うためであります。

#### 取締役・監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 社外取締役・社外監査役の実任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。責任の限定額は法令に規定する最低責任限度額としております。

なお、提出日現在、社外監査役と責任限定契約を締結しております。

#### 会社と特定の株主との間の利益相反取引

当社は、支配株主の取引については、一般的な取引と同様の基準で合理的に決定しており、重要性のある取引については取締役会等において、その取引の妥当性を検討し、少数株主に不利益を与えることのないようにしております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	11,795	25,000	4,580
連結子会社				
計	19,000	11,795	25,000	4,580

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導及び、社内規程の見直しに関する助言・指導等を受ける業務契約であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、新株式発行に関する「監査人から引受事務幹事会社への書簡」(コンフォート・レター)に係る業務契約、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導及び、社内規程の見直しに関する助言・指導等を受ける業務契約であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかを判断し、代表取締役社長が監査役の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,770,957	1,364,430
受取手形及び売掛金	341,417	355,984
商品及び製品	2,761,007	2,477,776
仕掛品	3,306	2,765
原材料及び貯蔵品	30,065	45,761
繰延税金資産	115,390	106,984
その他	189,739	180,837
貸倒引当金	118	4,199
流動資産合計	5,211,766	4,530,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,453,378	5,568,183
減価償却累計額	2,289,002	2,478,133
建物及び構築物（純額）	1 3,164,376	1 3,090,049
機械装置及び運搬具	1,431,805	1,530,152
減価償却累計額	700,921	734,568
機械装置及び運搬具（純額）	730,884	795,583
土地	1 4,494,352	1 4,696,465
その他	425,443	456,939
減価償却累計額	302,539	335,310
その他（純額）	122,903	121,629
有形固定資産合計	8,512,517	8,703,728
無形固定資産	73,394	70,901
投資その他の資産		
投資有価証券	188,182	188,353
繰延税金資産	187,310	214,054
差入保証金	214,535	214,515
その他	158,447	193,179
投資その他の資産合計	748,476	810,103
固定資産合計	9,334,388	9,584,733
資産合計	14,546,154	14,115,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 1,850,682	1 1,977,290
短期借入金	1 4,527,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 724,079	1, 4 899,839
未払金	307,155	343,621
未払法人税等	259,810	228,866
前受金	685,338	687,824
賞与引当金	139,100	149,595
その他	182,849	175,344
流動負債合計	8,676,016	6,962,382
固定負債		
長期借入金	1, 4 2,374,695	1, 4 2,624,855
退職給付引当金	437,366	-
役員退職慰労引当金	227,984	241,207
退職給付に係る負債	-	471,959
資産除去債務	38,155	38,901
その他	8,127	10,132
固定負債合計	3,086,328	3,387,056
負債合計	11,762,345	10,349,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	901,500	1,161,078
資本剰余金	889,414	1,148,992
利益剰余金	940,930	1,406,023
自己株式	-	57
株主資本合計	2,731,845	3,716,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,303	14,299
退職給付に係る調整累計額	-	688
その他の包括利益累計額合計	17,303	13,611
少数株主持分	34,660	35,987
純資産合計	2,783,809	3,765,635
負債純資産合計	14,546,154	14,115,074

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	23,278,836	26,780,888
売上原価	<sup>1</sup> 18,749,162	<sup>1</sup> 21,774,023
売上総利益	4,529,673	5,006,865
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 3,868,386	<sup>2</sup> 3,948,850
営業利益	661,287	1,058,014
営業外収益		
受取利息	882	818
受取配当金	3,756	3,896
受取賃貸料	12,342	12,028
受取保険金	39,913	13,045
助成金収入	5,763	10,575
その他	20,238	13,004
営業外収益合計	82,897	53,369
営業外費用		
支払利息	103,635	86,334
支払手数料	10,557	14,742
その他	34,513	14,092
営業外費用合計	148,707	115,168
経常利益	595,477	996,215
特別利益		
受取保険金	-	<sup>3</sup> 49,978
関係会社株式売却益	56,536	-
保険解約返戻金	40,394	-
特別利益合計	96,930	49,978
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 43,568
和解金	-	49,998
特別損失合計	-	93,567
税金等調整前当期純利益	692,408	952,626
法人税、住民税及び事業税	397,176	403,670
法人税等調整額	135,412	16,298
法人税等合計	261,763	387,372
少数株主損益調整前当期純利益	430,644	565,254
少数株主利益	7,364	10,011
当期純利益	423,280	555,242

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,644	565,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,174	3,004
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 17,174	<sup>1</sup> 3,004
包括利益	447,818	562,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440,454	552,238
少数株主に係る包括利益	7,364	10,011

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	480,000	874,414	589,650	-	1,944,064	129	-	129	52,417	1,996,611
当期変動額										
新株の発行	421,500	15,000			436,500					436,500
剰余金の配当			72,000		72,000					72,000
当期純利益			423,280		423,280					423,280
自己株式の取得				-	-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						17,174	-	17,174	17,757	582
当期変動額合計	421,500	15,000	351,280	-	787,780	17,174	-	17,174	17,757	787,197
当期末残高	901,500	889,414	940,930	-	2,731,845	17,303	-	17,303	34,660	2,783,809

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	901,500	889,414	940,930	-	2,731,845	17,303	-	17,303	34,660	2,783,809
当期変動額										
新株の発行	259,578	259,578			519,156					519,156
剰余金の配当			90,150		90,150					90,150
当期純利益			555,242		555,242					555,242
自己株式の取得				57	57					57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,004	688	3,692	1,326	2,365
当期変動額合計	259,578	259,578	465,092	57	984,191	3,004	688	3,692	1,326	981,826
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,406,023	57	3,716,036	14,299	688	13,611	35,987	3,765,635

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	692,408	952,626
減価償却費	630,351	611,738
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,802	10,494
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,000	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	-	33,412
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	304,607	-
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	12,512	13,223
受取利息及び受取配当金	4,638	4,715
支払利息	103,635	86,334
受取保険金	-	49,978
和解金	-	49,998
固定資産除却損	-	43,568
関係会社株式売却損益 ( は益 )	56,536	-
保険解約返戻金	40,394	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	43	14,566
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	194,118	657,825
仕入債務の増減額 ( は減少 )	97,335	126,608
前受金の増減額 ( は減少 )	116,664	2,485
その他	99,117	394
小計	1,957,269	2,518,661
利息及び配当金の受取額	4,638	4,715
利息の支払額	103,618	84,815
保険金の受取額	-	49,978
和解金の支払額	-	49,998
法人税等の支払額	327,770	433,995
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,530,519</b>	<b>2,004,546</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	187,374	207,392
定期預金の払戻による収入	187,356	324,762
有形固定資産の取得による支出	1,101,613	1,187,003
投資有価証券の取得による支出	4,648	4,800
子会社株式の取得による支出	19,136	4,800
その他	20,140	35,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,145,556</b>	<b>1,114,559</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000	2,027,000
長期借入れによる収入	450,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,403,994	774,079
株式の発行による収入	436,500	519,156
配当金の支払額	72,000	90,150
少数株主への配当金の支払額	-	1,170
その他	5,773	5,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,267	1,179,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304	289,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,887	1,583,582
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,583,582	1 1,294,425

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ホンダ四輪販売三重北

(株)オートモール

(株)マーク・コーポレーション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

主として個別法

b 仕掛品

総平均法

c 原材料

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。但し平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により会計処理をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度の純資産額及びその他の包括利益累計額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,002千円は、「助成金収入」5,763千円、「その他」20,238千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,158千円は、「定期預金の預入による支出」187,374千円、「定期預金の払戻による収入」187,356千円、「その他」20,140千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	2,073,899千円	1,929,142千円
土地	3,750,043千円	3,753,237千円
計	5,823,943千円	5,682,379千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	340,000千円	340,000千円
短期借入金	727,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	575,559千円	528,359千円
長期借入金	2,144,575千円	1,616,215千円
計	3,787,134千円	2,484,575千円

## 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	635,000千円	千円
差引額	465,000千円	1,500,000千円

## 3 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	3,500,000千円	2,400,000千円
差引額	300,000千円	400,000千円

上記コミットメント契約に以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 平成24年10月17日契約分の平成25年3月末残高 短期借入金1,800,000千円

各年度の決算期の末日における㈱ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成24年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

- (2) 平成25年2月25日契約分の平成25年3月末残高 短期借入金1,700,000千円

各年度の決算期の末日における㈱オートモールの貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成24年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱オートモールの損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

- (1) 平成25年10月16日契約分の平成26年3月末残高 短期借入金800,000千円

各年度の決算期の末日における㈱ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

- (2) 平成26年2月24日契約分の平成26年3月末残高 短期借入金1,600,000千円

各年度の決算期の末日における㈱オートモールの貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る㈱オートモールの損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

## 4 実行可能期間付タームローン契約

当社及び連結子会社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	1,736,114千円	2,300,800千円

上記の実行可能期間付タームローン契約に以下の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

## (1) 平成22年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金678,571千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

## (2) 平成23年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金857,142千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

## (3) 平成23年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金200,400千円(うち1年内返済予定の長期借入金99,600千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 平成22年9月30日契約分の平成26年3月末残高

長期借入金535,714千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(2) 平成23年9月30日契約分の平成26年3月末残高

長期借入金714,285千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(3) 平成23年9月30日契約分の平成26年3月末残高

長期借入金100,800千円(うち1年内返済予定の長期借入金100,800千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 平成25年10月16日契約分の平成26年3月末残高

長期借入金950,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金200,000千円)

各年度の決算期の末日における(株)ホンダ四輪販売三重北の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成25年3月期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る(株)ホンダ四輪販売三重北の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	44,944千円	59,994千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	1,060,780千円	1,124,352千円
賞与引当金繰入額	88,866千円	99,002千円
退職給付費用	229,277千円	52,947千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,512千円	13,223千円
減価償却費	555,134千円	543,380千円
広告宣伝費	466,875千円	522,014千円

## 3 受取保険金

受取保険金は、特別損失に計上されている和解金に伴う保険金であります。

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	43,568千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,462千円	4,629千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	26,462千円	4,629千円
税効果額	9,288千円	1,624千円
その他有価証券評価差額金	17,174千円	3,004千円
その他の包括利益合計	17,174千円	3,004千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960,000	843,000	-	1,803,000

(変動事由の概要)

株主割当増資による新株発行 768,000株

第三者割当による新株発行 75,000株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,000	75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,803,000	297,000		2,100,000

(変動事由の概要)

一般募集増資による新株発行 297,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		31		31

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 31株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,998	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,770,957千円	1,364,430千円
預入期間3か月超の定期預金	187,374千円	70,004千円
現金及び現金同等物	1,583,582千円	1,294,425千円

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入より調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループはグループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社からの報告に基づいて、適時に資金計画を作成・更新することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,770,957	1,770,957	
(2) 受取手形及び売掛金	341,417	341,417	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	154,872	154,872	
(4) 差入保証金	214,535	178,242	36,293
資産計	2,481,783	2,445,489	36,293
(1) 買掛金	1,850,682	1,850,682	
(2) 短期借入金	4,527,000	4,527,000	
(3) 未払金	307,155	307,155	
(4) 未払法人税等	259,810	259,810	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,098,774	3,105,123	6,348
負債計	10,043,422	10,049,771	6,348

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,364,430	1,364,430	
(2) 受取手形及び売掛金	355,984	355,984	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	155,043	155,043	
(4) 差入保証金	214,515	181,858	32,657
資産計	2,089,973	2,057,316	32,657
(1) 買掛金	1,977,290	1,977,290	
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(3) 未払金	343,621	343,621	
(4) 未払法人税等	228,866	228,866	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	3,524,695	3,529,617	4,922
負債計	8,574,473	8,579,396	4,922

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	(前連結会計年度) 平成25年3月31日	(当連結会計年度) 平成26年3月31日
非上場株式	33,310	33,310

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,747,724			
受取手形及び売掛金	338,356	3,061		
合計	2,086,080	3,061		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,338,996			
受取手形及び売掛金	354,974	1,009		
合計	1,693,971	1,009		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,527,000					
長期借入金	724,079	671,279	501,854	485,554	423,670	292,337
合計	5,251,079	671,279	501,854	485,554	423,670	292,337

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,500,000					
長期借入金	899,839	730,414	714,114	652,230	408,637	119,460
合計	3,390,839	730,414	714,114	652,230	408,637	119,460

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	147,402	120,923	26,478
小計	147,402	120,923	26,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,470	7,940	470
小計	7,470	7,940	470
合計	154,872	128,863	26,008

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	89,980	65,196	24,783
小計	89,980	65,196	24,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	65,063	68,467	3,403
小計	65,063	68,467	3,403
合計	155,043	133,663	21,379

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、その一部について特定退職金共済制度及び総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	15,530,645千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,632,268千円
差引額	2,101,622千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.6%(平成25年3月 掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(1,794,184千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	437,366千円
(2)退職給付引当金	437,366千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	361,365千円
(2)退職給付費用	361,365千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込み額の期間配分方式	期間定額基準
(2)割引率	0.8%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、その一部について特定退職金共済制度及び総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	16,918,277千円
年金債務の額 (責任準備金 + 未償却過去勤務債務残高)	17,157,013千円
差引額	238,736千円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 9.2%(平成26年3月 掛金拠出額)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、支払備金 277,878千円であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	437,366千円
勤務費用	38,230千円
利息費用	3,546千円
数理計算上の差異の発生額	1,180千円
退職給付の支払額	8,364千円
退職給付債務の期末残高	471,959千円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	471,959千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	471,959千円

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38,230千円
利息費用	3,546千円
確定給付制度に係る退職給付費用	41,777千円

#### (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,180千円
合計	1,180千円

#### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

### 3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、41,883千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	20,172千円	15,604千円
賞与引当金	52,162千円	52,507千円
たな卸資産	16,843千円	20,960千円
減価償却費	38,133千円	43,732千円
退職給付に係る負債	千円	165,657千円
退職給付引当金	153,669千円	千円
役員退職慰労引当金	80,022千円	84,663千円
減損損失	68,942千円	68,942千円
その他	50,909千円	44,101千円
繰延税金資産小計	480,856千円	496,170千円
評価性引当額	160,270千円	159,403千円
繰延税金資産合計	320,586千円	336,767千円
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	9,179千円	8,647千円
その他	8,705千円	7,080千円
繰延税金負債合計	17,885千円	15,727千円
繰延税金資産純額	302,701千円	321,039千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	115,390千円	106,984千円
固定資産 - 繰延税金資産	187,310千円	214,054千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		37.5 %
(調整)		
評価性引当額の増減		0.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1 %
住民税均等割等		0.3 %
留保金課税		1.0 %
法定実効税率の変更による影響		0.8 %
その他		0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.7 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.5%から35.1%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,153千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,153千円増加しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1)当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～34年と見積り、割引率は主として2.2%を採用しています。

##### (3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	28,218千円	38,155千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,206千円	千円
時の経過による調整額	730千円	745千円
期末残高	38,155千円	38,901千円

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。

「自動車リサイクル事業」は自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,671,956	606,880	23,278,836		23,278,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,664	25,768	50,433	50,433	
計	22,696,621	632,648	23,329,269	50,433	23,278,836
セグメント利益	807,864	66,906	874,771	213,483	661,287
セグメント資産	13,709,767	732,797	14,442,564	103,589	14,546,154
セグメント負債	10,505,622	511,747	11,017,370	744,975	11,762,345
その他の項目					
減価償却費	582,778	46,823	629,602	749	630,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,083,912	7,742	1,091,654		1,091,654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 213,483千円には、セグメント間取引消去7,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,926千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額103,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
  - (3) セグメント負債の調整額744,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,162,710	618,177	26,780,888		26,780,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,278	30,202	55,480	55,480	
計	26,187,989	648,379	26,836,368	55,480	26,780,888
セグメント利益	1,210,368	113,586	1,323,955	265,940	1,058,014
セグメント資産	13,208,436	694,186	13,902,622	212,452	14,115,074
セグメント負債	9,016,600	414,843	9,431,443	917,995	10,349,439
その他の項目					
減価償却費	572,803	38,011	610,815	922	611,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,165,834	13,695	1,179,529	59,853	1,239,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 265,940千円には、セグメント間取引消去708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 265,232千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額212,452千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
  - (3) セグメント負債の調整額917,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

負ののれん発生益は重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱工ム・エフ	三重県 鈴鹿市	10,000	資産管理業	(被所有) 直接27.7	株主割当 増資払込み 役員の兼任	株主割当 増資払込み	111,260		

(注) 平成24年10月15日及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した、株主割当増資を1株につき500円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及び役員	向井 弘光			当社代表取締役	(被所有) 直接23.3	株主割当 増資払込み	株主割当 増資払込み	93,380		
主要株主(個人)及び役員	向井 俊樹			当社取締役	(被所有) 直接15.6	株主割当 増資払込み	株主割当 増資払込み	62,540		
役員 の 近親者 向井 弘光 の妻	向井 なよ子				(被所有) 直接4.6	株主割当 増資払込み	株主割当 増資払込み	18,660		
役員 の 近親者 向井 弘光 の弟	向井 未安				(被所有) 直接3.0	株主割当 増資払込み	株主割当 増資払込み	12,120		

(注) 平成24年10月15日及び平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した、株主割当増資を1株につき500円で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(個 人)及び 役員	向井 弘光			当社代表取 締役	(被所有) 直接23.3	債務被保証	(株)オート モール仕入 に対する債 務被保証	44,412		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の各連結子会社は、一部仕入先からの仕入債務に対して債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。

なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(個 人)及び 役員	向井 弘光			当社代表取 締役	(被所有) 直接12.9	債務被保証	(株)オート モール仕入 に対する債 務被保証	24,046		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の各連結子会社は、一部仕入先からの仕入債務に対して債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。

なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524.76円	1,776.05円
1株当たり当期純利益金額	314.36円	273.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,783,809	3,765,635
普通株式に係る純資産額(千円)	2,749,148	3,729,648
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	34,660	35,987
普通株式の発行済株式数(株)	1,803,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)		31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,803,000	2,099,969

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	423,280	555,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,280	555,242
普通株式の期中平均株式数(株)	1,346,484	2,029,193

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,527,000	2,500,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	724,079	899,839	1.12	
1年以内に返済予定のリース債務	5,369	2,193		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,374,695	2,624,855	1.19	平成27年4月25日～ 平成33年3月35日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,622	4,632		平成27年4月10日～ 平成30年10月22日
その他有利子負債				
合計	7,632,766	6,031,520		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	730,414	714,114	652,230	408,637
リース債務	1,334	1,334	1,301	662

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,618,931	11,486,208	18,326,673	26,780,888
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	208,196	329,740	528,244	952,626
四半期(当期)純利益金額 (千円)	122,650	185,907	305,413	555,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.66	94.99	152.33	273.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.66	30.12	56.91	118.97

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,392	40,318
前払費用	525	2,425
短期貸付金	82	-
関係会社短期貸付金	500,000	1,050,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	142,857	171,417
繰延税金資産	5,222	4,454
その他	26,005	<sup>1</sup> 32,423
流動資産合計	715,085	1,301,039
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	325	567
土地	-	56,872
有形固定資産合計	325	57,440
無形固定資産		
ソフトウェア	1,406	3,223
無形固定資産合計	1,406	3,223
投資その他の資産		
関係会社株式	1,427,250	1,432,050
関係会社長期貸付金	535,714	564,297
繰延税金資産	2,451	10,065
その他	27,241	62,109
投資その他の資産合計	1,992,658	2,068,522
固定資産合計	1,994,390	2,129,186
資産合計	2,709,475	3,430,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 142,857	3 171,417
未払金	1 6,153	1 8,153
未払費用	2,986	2,892
未払法人税等	4,108	3,178
預り金	2,287	2,531
前受収益	525	775
賞与引当金	9,600	9,500
その他	3,505	1,694
流動負債合計	172,023	300,142
固定負債		
長期借入金	3 535,714	3 564,297
退職給付引当金	6,985	9,481
役員退職慰労引当金	33,266	45,920
固定負債合計	575,965	619,698
負債合計	747,989	919,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	901,500	1,161,078
資本剰余金		
資本準備金	15,270	274,848
その他資本剰余金	874,144	874,144
資本剰余金合計	889,414	1,148,992
利益剰余金		
利益準備金	17,550	26,565
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,021	173,805
利益剰余金合計	170,571	200,370
自己株式	-	57
株主資本合計	1,961,486	2,510,384
純資産合計	1,961,486	2,510,384
負債純資産合計	2,709,475	3,430,225

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益	1 506,870	1 513,979
営業費用	1, 2 355,262	1, 2 409,169
営業利益	151,607	104,809
営業外収益		
受取利息	1 10,482	1 16,017
その他	1 1,968	1 2,109
営業外収益合計	12,451	18,126
営業外費用		
支払利息	9,413	7,811
その他	3,039	1,000
営業外費用合計	12,453	8,811
経常利益	151,606	114,124
税引前当期純利益	151,606	114,124
法人税、住民税及び事業税	5,987	1,020
法人税等調整額	7,674	6,845
法人税等合計	1,686	5,824
当期純利益	153,292	119,949

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	480,000	270	874,144	874,414	10,350	78,928	89,278	-	1,443,693	1,443,693
当期変動額										
新株の発行	421,500	15,000		15,000					436,500	436,500
剰余金の配当						72,000	72,000		72,000	72,000
利益準備金の積立					7,200	7,200	-		-	-
当期純利益						153,292	153,292		153,292	153,292
自己株式の取得								-	-	-
当期変動額合計	421,500	15,000	-	15,000	7,200	74,092	81,292	-	517,792	517,792
当期末残高	901,500	15,270	874,144	889,414	17,550	153,021	170,571	-	1,961,486	1,961,486

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	901,500	15,270	874,144	889,414	17,550	153,021	170,571	-	1,961,486	1,961,486
当期変動額										
新株の発行	259,578	259,578		259,578					519,156	519,156
剰余金の配当						90,150	90,150		90,150	90,150
利益準備金の積立					9,015	9,015	-		-	-
当期純利益						119,949	119,949		119,949	119,949
自己株式の取得								57	57	57
当期変動額合計	259,578	259,578	-	259,578	9,015	20,784	29,799	57	548,898	548,898
当期末残高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	173,805	200,370	57	2,510,384	2,510,384

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法にて処理しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法にて処理しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項については、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	千円	315千円
短期金銭債務	2,489千円	2,251千円

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ホンダ四輪販売三重北	1,877,042千円	983,185千円
(株)オートモール	985,140千円	272,125千円
(株)マーク・コーポレーション	406,780千円	305,350千円
計	3,268,962千円	1,560,660千円

## 3 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出実行可能期間付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
実行可能期間付タームローン	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	678,571千円	535,714千円

上記の実行可能期間付タームローン契約に以下の財務制限条項が付されております。

前事業年度(平成25年3月31日)

## (1) 平成22年9月30日契約分の平成25年3月末残高

長期借入金678,571千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

当事業年度(平成26年3月31日)

## (1) 平成22年9月30日契約分の平成26年3月末残高

長期借入金535,714千円(うち1年内返済予定の長期借入金142,857千円)

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

、 のいずれかに抵触した場合に、期限の利益を喪失する可能性があります。

## (損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業取引による取引高				
営業収益		506,870千円		513,979千円
営業費用		78,032千円		70,322千円
営業取引以外の取引による取引高		11,454千円		17,097千円

2 営業費用は一般管理費であり、その主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
役員報酬		107,414千円		107,923千円
給料手当及び賞与		48,078千円		57,756千円
出向料		70,598千円		66,532千円
賞与引当金繰入額		9,600千円		9,500千円
役員退職慰労引当金繰入額		12,512千円		12,654千円
支払報酬		45,358千円		62,432千円
減価償却費		749千円		922千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
子会社株式	1,427,250	1,432,050		

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	1,022千円	628千円
賞与引当金	3,600千円	3,334千円
繰越欠損金	千円	6,737千円
退職給付引当金	2,451千円	3,327千円
役員退職慰労引当金	11,676千円	16,118千円
その他	1,302千円	1,193千円
繰延税金資産小計	20,052千円	31,340千円
評価性引当額	12,378千円	16,820千円
繰延税金資産純額	7,674千円	14,519千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.6%	50.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	2.3%
評価性引当額の増減	3.1%	4.2%
住民税均等割等	0.2%	0.8%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%	5.1%

## 3 法人税の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.5%から35.1%に変更されております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	325	581		339	567	2,003
	土地		56,872			56,872	
	計	325	57,453		339	57,440	2,003
無形固定資産	ソフトウェア	1,406	2,400		583	3,223	1,294
	計	1,406	2,400		583	3,223	1,294

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,600	9,500	9,600	9,500
役員退職慰労引当金	33,266	12,654		45,920

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.icda.jp/">http://www.icda.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び株式売出し)及びその添付書類  
平成25年5月22日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正報告書  
上記(1)に係る訂正届出書を平成25年6月10日、平成25年6月11日及び平成25年6月18日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第4期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年7月1日東海財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
事業年度 第5期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日東海財務局長に提出。  
事業年度 第5期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日東海財務局長に提出。  
事業年度 第5期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日東海財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月1日に東海財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度 第4期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年1月14日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

I C D Aホールディングス株式会社  
取締役 会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	水野信勝
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	内山隆夫
業務執行社員		

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I C D Aホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、I C D Aホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

I C D Aホールディングス株式会社  
取締役 会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員	公認会計士	水野信勝
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	内山隆夫
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。